

隔月発行【むりぶし】

Muribushi 群星

沖縄総合事務局 局報・第269号

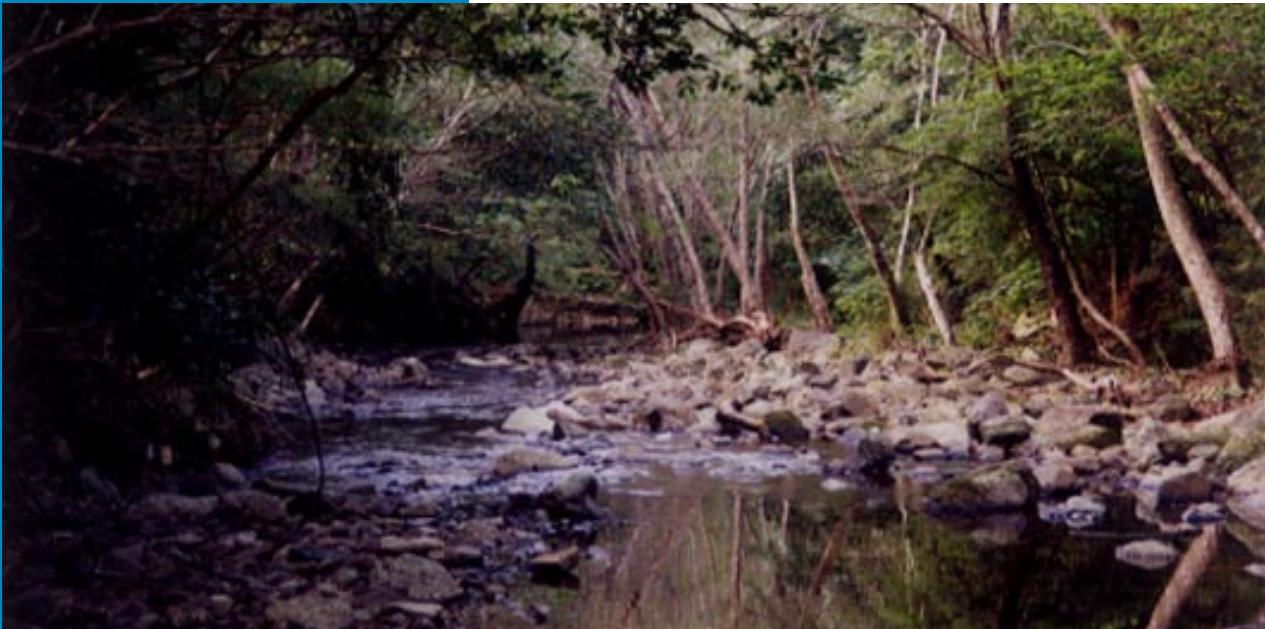
沖縄の健康資源を活かした保養の島づくりを
特集 | 情報通信産業振興地域及び
観光振興地域を指定

March 2000

3月号
平成12年3月

水を大切に!

沖縄渇水対策連絡協議会



与那川



★表紙解説★
(沖縄国際洋蘭博覧会大賞を受賞したラン)
2月5日から13日にかけて開催されました沖縄
国際洋蘭博覧会2000で沖縄国際洋蘭博
覧会大賞(内閣総理大臣賞)を受賞した「ア
ンダレクム属」です。
出展者は香川県にお住まいの高橋 國正さんです。

Muribushi March 2000 Contents

沖縄の健康資源を活かした保養の島づくりを
放送大学沖縄学習センター 所長 尚 弘子

01

Special Edition 特集

情報通信産業地域指定について

02

観光振興地域の指定について

04

仕事の窓

財務部

景気予測調査

通商産業部

特許室の紹介

農林水産部

沖縄の養殖業

運輸部

規制緩和の波にゆれる離島航路

08

開発建設部

沖縄国際洋蘭博覧会の開催

09

お知らせ

サミット期間中の交通混雑緩和に御協力を

10

局の動き

総務部

沖縄総合事務局に北部振興対策推進本部を設置

財務部

「参議院財政・金融委員会」国政調査実施される

農林水産部

第1回「明日を拓く北部の農林水産業を考える

検討会」を開催

通商産業部

沖縄情報通信ハブ国際シンポジウム「沖縄国際

情報特区構想」の実現に向けて一の開催

運輸部

宜野座インターに「高速バス停留所」新設

開発建設部

「第1回2000年サミット九州・沖縄道路調整

連絡会議」を開催

11

提言 情報立県と人材育成 国際電子ビジネス専門学校長 稲垣 純一 20

石敢當の由来(下)(財)沖縄協会会长 小玉 正任 21



ウエルネスとは

近年、よく耳にする「ウエルネス(wellness)」とは個人の健康・幸福はもとより、社会の進歩にとっても大きな価値をもつもので、ひとつくらまちづくり、ものづくり、ネットワークづくり、ふれあいの五つの要素から総合的な健康文化社会を実現することである。

その目的は、県民一人ひとりが個人の潜在能力を發揮し、自己実現を実感できる「ライフスタイルを、自力で創造できる社会の造成を願い、その思想を普及することにある。

従つてウエルネスとは、生き甲斐をもつて健康的な生活習慣を体験できる沖縄を創造する事でもある。

ヘルシーアイランド構想

沖縄健康保養の島「ヘルシーアイランド」構想推進事業検討委員会が平成九年に設置され、五回の検討会を通して精力的に討議し、その結果を報告書にまとめた。これは厚生省が生活習慣病の予防・働きすぎの解消、ひとりある豊かな生活の追求などの国民の要請に応えるため設定した「健康休暇」の受取として、気候・風土や立地条件に恵まれた沖縄全体を健康保養の島とする事を踏まえたものである。

去る1月に、厚生省は「疲労の実態調査」結果を公表した。その中で十五～六十五歳の約六十%が疲れだるさを感じており、半年以上も疲

沖縄の健康資源を活かした保養の島づくりを

沖縄長期滞在型・保養の試み
沖縄ウエルネス計画ではウエルネス・リテイ়・テクノロジーを三つのキーワード、とし事業を推進している。「ハーバー」とは個々のウエルネス

いかし、やすらぎや楽しみなどの要素を備えた健康保養プログラムを創出し、実践する事は、現在の日本にとって極めて重要であり、「一方これらは沖縄観光の魅力の増大や地域の活性化にも寄与するものと確信する。勿論この事は、国民医療費の低減にもつながるし、また二十一世紀に向けて、南に開かれた国際化をめざす沖縄県にとって、アジアへの健康保養地としての発進にもなる。

東南アジアの国々との大交易時代を築いたのである。いま一度沖縄サミットを機に、世界に向けて健康・長寿観光産業の発進を蘇らせたいものである。



放送大学沖縄学習センター
所長 尚 弘子



を実現する社会的な活動範囲である共通理解のもとに機能する集団のことで、沖縄のゆいまーる集団は、独特的の誇れるものと云えよう。「テクノロジー」とは技術のことで、沖縄の恵まれた自然環境や社会的な風習を科学的・医学的に検証したものも含まれる。既に実施されている、「アソセラピー」の中で、タラソセラピー・海洋健康科学財團によるアトピー・自閉症を対象にしたドルフィンセラピーなども大きな成果を修めてこ。
また、沖縄型健康保養地には、一つの基本特性があり、そのつが先に述べた「亞熱帯海洋資源の活用」、一つめが「歴史・文化資源の活用」という。沖縄には、獨特の長寿食文化があり、豚一頭余すといひなく巧みに調理する肉食文化や野草・薬草の利用など、今後の健康食品産業の振興ともつなげた展開が可能だと思う。
また、沖縄の伝統芸能文化は、アジアとの共通性を持ち、特に半音を使った沖縄の音は、癒しの音楽ともいいうよくよしないゆとりの県民性を活かし効果的なプログラムを開拓する事によって、沖縄健康保養の島を定着させたものである。



Special 特集 Edition

その1

情報通信産業振興地域及び観光振興地域を指定

沖縄県知事から情報通信産業振興地域及び観光振興地域として申請があつた地域について、平成十二年十一月十四日の沖縄振興開発審議会において了承され、沖縄開発庁長官に答申されました。沖縄開発庁長官は沖縄振興開発審議会からの答申を受け、沖縄振興開発特別措置法に基づき、同月十七日に答申どおり、情報通信産業振興地域として二十三地域、観光振興地域として八地域を指定いたしました。

情報通信産業は、地理上の制約を受けることが

なく、また、多量の工業用水や広大な土地建物等を必要とすることも少ないため、沖縄県においても立地環境上の制約を受けにくい産業です。また、一方、沖縄は優れた自然環境、特有の伝統・文化を有しており、これらは、情報通信産業に、創造的な制作環境を提供することができる。情報通信産業振興地域の指定により、情報通信産業の立地促進を図ることができます。

沖縄は、優れた自然や文化財など魅力ある観光資源に恵まれてあり、観光産業は、戦略的な産業と位置付けられています。今後とも、観光産業を伸ばしていくために、観光客にとって、魅力ある集客施設の充実を図ることが不可欠であり、観光振興地域の指定により観光関連産業の立地が促進されるものと期待されます。一つの振興地域の指定について紹介します。

・その地域又はその地域の周辺の地域に、情報通信産業に属する事業の業務に必要な知識・技術等に係る教育又は研究を行う大学、高等学校、専修学校、研修施設又は研究施設が存在する」と。

本制度では、次の業種を優遇措置の対象としています。

情報通信産業

・情報記録物(新聞、書籍等の印刷物を除く)の製造業

電気通信業

・映画、放送番組その他影像又は音声その他の音響により構成される作品であつて録画され、又は録音されるものの制作の事業

・放送業(有線放送業を含む)

・ソフトウェア業

情報処理・提供サービス業

情報通信産業振興地域の要件

・経済的・社会的条件からみて一体として情報通信産業の立地を促進することが相当と認められる地域である」と。

・その地域又はその地域の周辺の地域における人口及び産業の集積の状況からみて、これらの地域において情報通信産業に属する事業を行つ事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要が見込まれること。

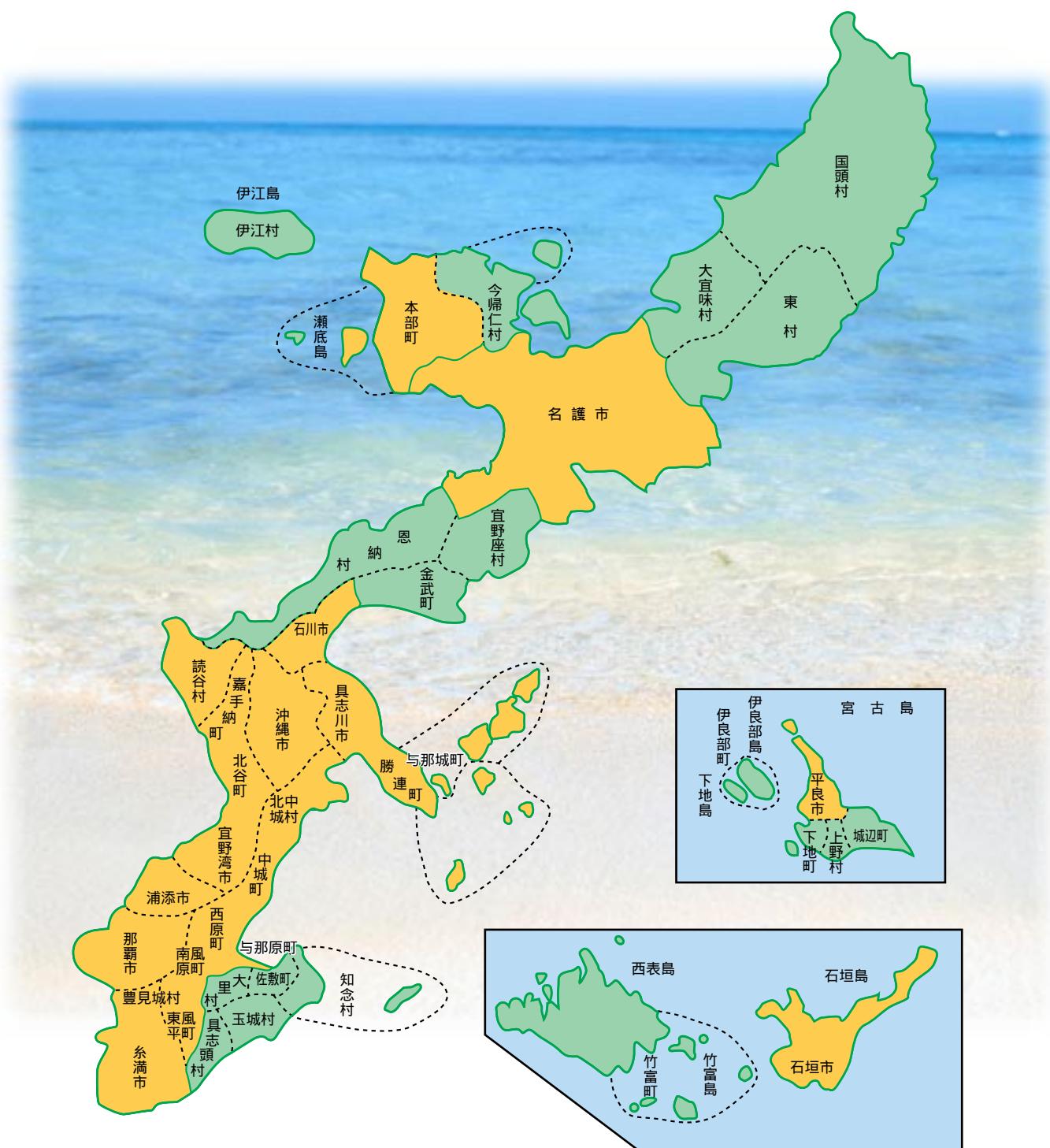
- (1) 沖縄振興開発金融公庫の融資制度(自由貿易地域等特定地域)
- (2) 公共施設の整備
- (3) 特別土地保有税の非課税
- (4) 事業所税の非課税等
- ・その他



優遇措置

・税制等の優遇措置(概要)
(1) 課税の特例(投資税額控除)
(機械・装置十五%、建物・付属設備・構築物八%、繰越四年)
(2) 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置
(事業税(五年間)、不動産取得税、固定資産税(五年間))

情報通信産業振興地域指定位置図



		指定地域 名 称
南風原町	与那原町	
島尻郡南風原町全域	島尻郡与那原町全域	区 域
島尻郡東風平町全域	島尻郡豊見城村全域	
島尻郡与那原町全域	島尻郡西原町全域	
中頭郡中城村全域	中頭郡中城村全域	
中頭郡北中城町全域	中頭郡北中城町全域	
中頭郡嘉手納町全域	中頭郡嘉手納町全域	
中頭郡読谷村全域	中頭郡讀谷村全域	
中頭郡勝連町全域	中頭郡勝連町全域	
中頭郡与那城町全域	中頭郡与那城町全域	
国頭郡本部町全域	国頭郡本部町全域	
沖縄市全域	沖縄市全域	
糸満市全域	糸満市全域	
名護市全域	名護市全域	
浦添市全域	浦添市全域	
石垣市全域	石垣市全域	
平良市全域	平良市全域	
宜野湾市全域	宜野湾市全域	
具志川市全域	具志川市全域	
石川市全域	石川市全域	
那霸市全域	那霸市全域	

観光振興地域とは

本制度では、次の業種を優遇措置の対象としています。

観光関連施設

スポーツ・レクリエーション施設、
教養文化施設、休養施設、集会施設、
販売施設及び宿泊施設

観光指定地域の要件

- ・優れた自然の風景地、文化財等の観光資源を有する地域であること。
- ・自然的社会的条件からみて一体として観光関連施設の整備を図ることが相当と認められる地域であること。

海洋博公園地域



北谷西海岸地域



プセナ地域



カヌチャ地域

sightseeing



前川地域



トウリバ - 地域

指定地域	
名 称	区 域
海洋博公園地域	国頭郡本部町字備瀬
力又至々地域	石川、山川及び浜元
北谷西海岸地域	名護市字汀間、三原、安部及び嘉陽
前川地域	名護市字喜瀬及び幸喜
トウリバ - 地域	北谷二丁目、美浜二丁目、美浜一丁目及び字美浜
川平地域	中頭郡北谷町北谷二丁目
リゾート地域	平良市字久見四五八一三番地、五五、一一番地、六四三一一番地及び六四二一三番地に接する海浜地の地先
石垣市字川平	辺町字砂川、宮古郡上野村字宮国及び新里並びに宮古郡城



川平地域

- 【優遇措置】
- ・税制等の優遇措置(概要)
 - (対象・特定民間観光関連施設)
 - (1)課税の特例(投資税額控除)
 - (機械・装置十五%、建物・付属設備・構築物八%、繰越四年)
 - (2)地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置
 - (事業税(五年間)、不動産取得税、固定資産税(五年間))
 - (3)特別土地保有税の非課税
 - (4)(3)事業所税の非課税等
 - 【特定民間観光関連施設】
 - スポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、観光に関する情報を提供する施設
 - (5)公共施設の整備
 - ・小売施設、飲食施設及び附帯施設により構成
 - ・付帯施設:スポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、観光に関する情報を提供する施設
 - ・付帯施設の面積が小売施設及び飲食施設の概ね四分の以上
 - ・その他
 - ・沖縄振興開発金融公庫の融資制度(沖縄観光拠点整備資金)
 - ・付帯施設の面積が小売施設及び飲食施設の床面積が概ね三万m²以上

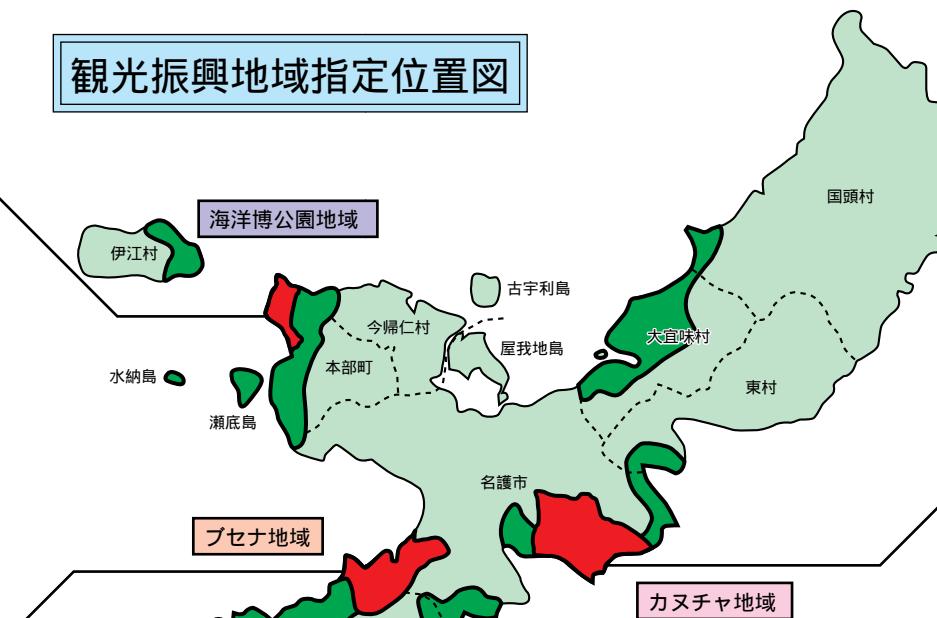


宮古島南岸リゾート地域



観光振興指定地域	
地 域 名	所 在 地
海洋博公園地域	本部町
カヌチャ地域	名護市
ブセナ地域	"
北谷西海岸地域	北谷町
前川地域	玉城村
トゥリバー地域	平良市
宮古島南岸リゾート地域	上野村 城辺町
川平地域	石垣市

観光振興地域指定位置図



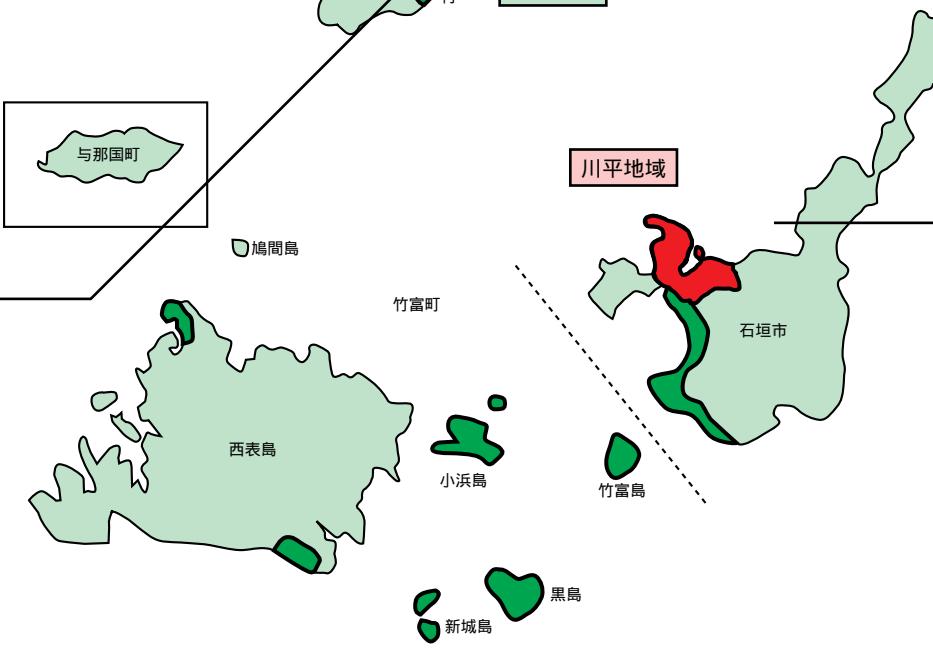
北谷西海岸地域



前川地域



与那国町



凡 例

■ 重点整備地区(リゾート法)

■ 観光振興地域



その
1

県内企業の景況感 現状、先行きとも 全産業で「上昇」超

昇、超上昇する一方、非製造業で「上昇」超で推移する」とから、全産業では「上昇」を続き、「上昇」超の見通しとなっていました。

十一年度通期は、製造業、非製造業とも增收とみており、全産業では五・八%の增收見込みとなつてゐる。

十二年度上期は製造業・非製造業とも增收とみており、全産業では+1.1%の增收見通しとなっています。

3 経常損益

④ 大蔵省景気予測調査結果から
財務部が平成十二年一月に県内の
資本金二千万円以上の法人企業（金融、
保険を除く）を対象に実施した大蔵
省景気予測調査結果の概要を紹介し
ます。

1
景況判断

現状(十二年三四月期)では、製造業非製造業とも「上昇」超に転じて、る」とか、「全産業でも「上昇」超に転じた。

先行きについては、十二年四月六月期は製造業で「下降」超に転じるもの、非製造業で「上昇」超幅が大幅に拡大することから、全産業でも「上昇」超幅が大幅に拡大する見通しとなる。九年九月期は製造業で再び上

4 設備投資

十一年度通期は、製造業、非製造業とも大幅な増益となりてゐるところから、全産業では三三・九%の大幅な増益見込みとなつてゐる。

十一年度上期は、製造業、非製造業とも増益とみてることから、全産業では一・一%の増益見通しとなつてゐる。

7
資金繰り

現状では中小企業で「きひし」超幅が拡大してくるものの、中堅企業でゆるやか「超に転じて」るほか、大企業では引き続き「ゆるやか」「超となして」る。先行きについて、中小企業で「きひし」「超で推移する見通しとなつて」いるものの大企業、中堅企業では「ゆるやか」超で推移する見通しとなつて」る。

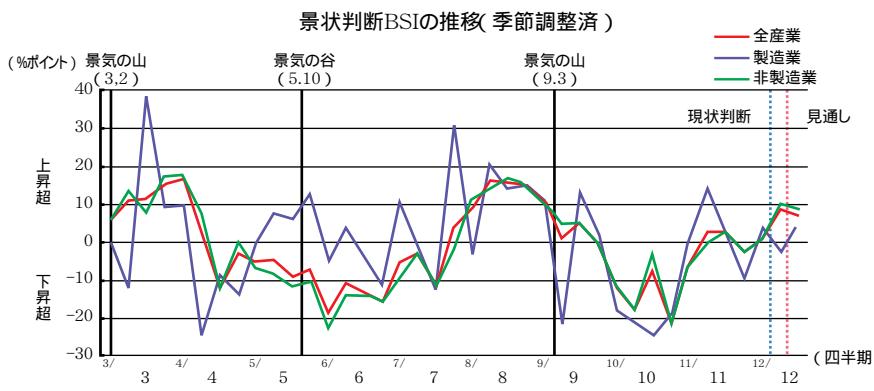
6 金融機関の融資態度

現状では、製造業で「過剰気味」超幅が縮小し、非製造業で「不足気味」超で推移していくことから、全産業では「不足気味」超となっていく。

先行きについては、製造業で「過剰気味」超幅が拡大するものの、ウエイトの高い非製造業で「不足気味」超で推移する」としながら、全産業では「不足気味」超で推移する見通しとなる。

5 従業員数

全産業では、国内販売体制・営業力の強化、を挙げる企業が最も多く、次いで、企業実態に即した雇用・人事、給与システムの確立、「後継者・人材確保・育成」の順となっている。



BSI-とは…
景気動向指数、レジネス・サーベイ・インドウ
クス)をいい、表の見方は次のとおりです。
BSI=(「上昇」等と回答した企業の構成比)
-(「下降」等と回答した企業の構成比)

Patent



その2
通商産業部

特許室の紹介

従来、沖縄総合事務局においては「特許公報類閲覧所」を設置し、工業所有権情報を一般利用者の閲覧に供してきました。平成十一年一月から以下のサービスを拡充するとともに、その名称を「特許室」と改めました。

住所：那覇市前園三一一十五
(大同生命ビル五階)

電話：〇九八(八六七)三三九三

拡充したサービス

1 特許電子図書館(専用端末)

特許電子図書館は、世界に先駆けて我が国特許庁が明治以来発行している約四〇〇〇万件の工業所有権情報特許・実用新案・意匠・商標・審決の公報類及び関連情報とその検索サービスによる分類、自然語等)を提供するものです。なお、検索にあたっては、特許検索指導等調査員が指導しますので、初心者の方でも気軽にご利用いただけます。

原簿とは?
特許電子図書館は、世界に先駆けて我が国特許庁が明治以来発行している約四〇〇〇万件の工業所有権情報特許・実用新案・意匠・商標・審決の公報類及び関連情報とその検索サービスによる分類、自然語等)を提供するものです。なお、検索にあたっては、特許検索指導等調査員が指導しますので、初心者の方でも気軽にご利用いただけます。



3 TV面接審査室の設置

これまで、特許出願人等が特許庁へ出向き、審査官と面接を行い、発明内容等についての詳細な説明や質疑応答を行い、相互の意志疎通を図っていました。TV会議システムを導入したことにより、当地域の出願人にとの負担の軽減を図ることもできました。

2 登録原簿の交付

特許・実用新案・意匠・商標の登録原簿の交付を開始します。交付する書類は、原簿データを出力した「登録事項記載書類」と記載事項に「誤りがない」とを認証した「原簿謄本」があります。

なお、当交付業務は特許法第十八条に基づく請求により行つもので特許法等関係手数料令により九〇〇円の特許印紙が必要です。

従来からのサービス

1 CD-ROM公報の閲覧

特許庁で発行したCD-ROM公報を閲覧できます。

意匠や商標については、色彩も重要な要素ですが、現在のところ、特許電子図書館では色彩の確認ができないため、CD-ROM公報をご利用いただくことになります。

通商産業部産業課
電話〇九八(八六六)〇〇六七

2 特許流通データベース

ライセンス等の用意がある特許関連技術の検索ができます。
また、事前にIDを取得しておけば、データベースへの登録を行うことができます。

3 指導・相談

工業所有権に関する指導・相談も行っております。

沖縄の水産業は、本土復帰後、力シオ・マグロ漁を中心とした沖合漁業が地場産業としての重要な役割を果たしてきましたが、近年の国際的な漁業規制強化や資源の減少等により、「どる漁業」から「つくり育てる漁業への変転が必要となりました。また、沖縄の漁業生産量が減少傾向を示している中で、漁業生産量を伸ばす可能性を秘めたものとして

Q1なぜ養殖業を推進するのですか？



沖縄の養殖業

沖縄における養殖業は、漁業生産全体が伸び悩む中、近年急速にシェアを拡大し、平成9年には漁業生産量の33%を占めるほどになりました。また、需要動向から見ても養殖業への期待は高まっています。

養殖業があげられます。平成九年には養殖業の生産量が増加したことで、前年に比べ漁業生産量が割の増加となりました。沖縄の水産業を発展させるためにも、養殖業を推進することが重要となっています。

Q2

沖縄ではどのような水産物が養殖されていますか？

沖縄においても、それぞれの海域の諸条件を踏まえ養殖場の造成等が行われていて、玉ズク・クルマエビの養殖で大きな成果を上げています。平成九年の養殖魚種別の生産量では、玉ズクが全体の八十八%を占め生産額ではクルマエビが全体の五十九%を占めています。

魚類ではマダイ・アグロ・ヒラフエキ(タマン・カンパチ・ハマチ・ヤイトウタ等)が養殖されています。平成八年からは成長が早く、身が口持ちするスギ(クロカゲノミ)の養殖も開始されています。海藻類ではヒトエグサ(アーサ・クビレヅタ(海ぶどう)が養殖されています。

一口メモ 水産物の効能

最近では、玉ズクが大腸菌O-157を撃退する力を持つことから、健康食として注目されて需要が増えました。魚類では、脳の発達に重要な役割を果たすDHA(ドコサヘキサエン酸)や血液中の「レステロールや中性脂肪を低下させるEPA(エイコサベンタエン酸)といった高度不飽和脂肪酸が多く含まれていることが特徴です。



出荷直前のクルマエビ



モズクの養殖風景



モズクの収穫作業

Q3 沖縄でなぜ養殖場を造成する必要があるのですか？

沖縄には亜熱帯の暖かい海があるため、水産物の成長が早く、養殖を行う上で他県よりも有利な立場にありますが、一方サンゴ礁のリーフ外は水深はあるものの、夏は台風、冬は大陸からの季節風によって波が荒いなど養殖に適した深くて波の静かな水域は少なく、養殖を行う場所が少なのが現状です。そのため、養殖を行う場所の確保(養殖場の造成)が養殖業推進のために必要です。

Q4

沖縄では養殖業推進のため「どのような施策が講じられていますか？」

国の補助事業では、「沿岸漁場整備開発事業」と「沿岸漁業構造改善事業」で養殖場の造成・整備を行っています。

「沿岸漁場整備開発事業」は、国際的な漁業規制強化や資源の減少等に対して、食料の安定供給や漁業の発展を図るため、魚礁の設置や養殖場の造成等を実施する事業です。この事業でクリーパー養殖場・ナスク養殖場・魚類養殖場を造成しています。

「沿岸漁業構造改善事業」は、漁業の生産条件である養殖場や水産業近代化施設・漁村の環境改善に必要な施設等を、総合的かつ有機的に整備することを目的としています。

クロカンパチ



ハマフエフキ

Q5

「これから計画について教えてください。」

平成十一年度から造成予定の伊平屋地区では、県内初の試みとして浮消波堤を設置して波の静かな水域を造りだし、養殖場の造成を行つ予定です。リーフ外に養殖場を造成すれば、潮通しが良く、年中きれいな海水が流れているので、養殖場の水質悪化(最近では、養殖場の底質改善材の開発や、生工法から固形化飼料への転換など、養殖場の環境改善対策も進んできています)を防ぐことができます。また、リーフ外なら広い面積を得ることができるので、この浮消波堤を利用したり、リーフ外での養殖場造成により、沖縄における養殖業の推進が図られることになります。

この事業で養殖関連施設として、養殖イカタ及び係留施設・種苗供給施設・養殖施設等を整備しています。養殖施設には、海ぶどう養殖施設があります。



浮消波堤概要図

から、事業の撤退や合理化のための集約などが行われ、その結果、現在では一十四事業者となり、また宮古と八重山の一部および先島航路を除き単独航路となっています。

業者が競合して「る航路もあつた」とから、事業の撤退や合理化のための集約などが行われ、その結果、現在では一十四事業者となり、また宮古と八重山の一部および先島航路を除き単独航路となっています。

離島航路事業者の多くは零細で経営基盤がぜい弱であり、複数の事

多くの島からなる沖縄県では船舶による輸送手段なくして住民の生活は成り立たず、需要に応じたさまざまな規模や形態の航路事業が生まれ育てきました。

戦後の航路事業はまさにゼロからのスタートとなり、社会混乱と物資不足の中で米軍の払い下げ船舶などを利用した事業が各地域で展開されてきました。

離島航路事業者の多くは零細で経営基盤がぜい弱であり、複数の事



久高海運(名)の「新龍丸」
フェリーへの代替が計画されている

1 沖縄の離島航路

時代の流れとともに航路に対する利用者の要求はより高度なものとなり、事業者としてもこれらに応えてきました。

自家用車による移動だけでなく例えば検診車を島へ乗り入れることで島での健康診断が可能となります。現在ではほとんどの航路でフェリー化が進み、四航路を残すのみなっていますが、そのなかの久高航路についても港湾整備が完了し、次期代替ではフェリー化することを計画しています。

その4 運輸部



規制緩和の波にゆれる離島航路

業者が競合して「る航路もあつた」とから、事業の撤退や合理化のための集約などが行われ、その結果、現在では一十四事業者となり、また宮古と八重山の一部および先島航路を除き単独航路となっています。

業者が競合して「る航路もあつた」とから、事業の撤退や合理化のための集約などが行われ、その結果、現在では一十四事業者となり、また宮古と八重山の一部および先島航路を除き単独航路となっています。

2 船舶の近代化

時代の流れとともに航路に対する利用者の要求はより高度なものとなり、事業者としてもこれらに応えてきました。

①フェリー化

自家用車による移動だけでなく例えば検診車を島へ乗り入れることで島での健康診断が可能となります。現在ではほとんどの航路でフェリー化が進み、四航路を残すのみなっていますが、そのなかの久高航路についても港湾整備が完了し、次期代替ではフェリー化することを計画しています。

輸送能力の強化、航行の安全性や快適性の向上、また気象海象の影響による欠航を少なくするうえでも効果的で、船舶の総トン数は年々大きくなっています。

新造船は高速化が図られ、各航路において所要時間が短縮されてきています。

③高速化

また、フェリーと高速船の一隻体制による運航が行われている航路も多く、離島住民の利便性向上だけでなく観光需要の拡大にもつながっています。

輸送能力の強化、航行の安全性や快適性の向上、また気象海象の影響による欠航を少なくするうえでも効果的で、船舶の総トン数は年々大きくなっています。

新造船は高速化が図られ、各航路において所要時間が短縮されてきています。

また、フェリーと高速船の一隻体制による運航が行われている航路も多く、離島住民の利便性向上だけでなく観光需要の拡大にもつながっています。

新造船は高速化が図られ、各航路において所要時間が短縮されてきています。



渡嘉敷村の「フェリーけらま」12年には高速船との2隻体制となる

4 規制緩和

これまで離島航路を含む旅客航路事業においては輸送力の安定供給を図るため需給調整規制が行われてきました。

需給調整規制のもとでは新たな需要が発生しない限り新規参入が

船舶においても身体障害者や高齢者が容易に利用できる環境が求められており、段差の解消、エレベーターや身障者用トイレの設置などを進めています。

船舶のペリヤフリーア化はまだ端緒についたばかりであり今後の課題となっています。

3 航路補助制度

航路事業にはその重要性から行政が深く関わってきました。

古くは明治の頃からすでに補助の対象とされており、現在でも離島航路整備法に基づく航路補助制度は離島振興の要となる離島航路の維持改善施策の根幹をなしています。

多くの離島航路の収支状況は厳しく、さながら船舶の近代化などによる船価の増加は経営を圧迫しており、現在、一十四事業者のうち十七事業者の航路が補助航路として指定され、十年度は十三事業者が国および県から合わせて約六億四千万円の補助を受けています。

④パリアフリー化

船舶においても身体障害者や高齢者が容易に利用できる環境が求められており、段差の解消、エレベーターや身障者用トイレの設置などを進めています。

船舶のペリヤフリーア化はまだ端緒についたばかりであり今後の課題となっています。

難しく、単独航路の多い沖縄の離島航路では自由競争が強く制限されしていました。

しかしながら、運輸省の交通分野において規制緩和が進むなか、離島航路事業も例外ではなく、平成十一年の海上運送法改正により平成十二年十月から需給調整規制が撤廃されることになりました。

ただし、規制の緩和が不採算航路の切り捨てなど利用者利益を損なうおそれがあるため新たに指定区間制度が導入され、生活航路として指定した区間に^①一定のサービス基準を設けこれを許可基準とする。^②運賃の上限を設定する。^③事業の休廃止は六ヶ月以上の事前届出とする。などの対策が講じられていました。



座間味村の「かりゆし」
阿嘉～慶留間に就航、12年3月で航路廃止予定

今後はサービス基準を満たせば離島航路への新規参入が容易となることから、健全な競争による事業の活性化が期待されるとともにこれから離島航路事業のありかたに一石が投じられることになります。

新しい制度の中でこれまで採算性よりもむしろ利便性の新規参入を図る事業者が出てくのが、これに対し既存の事業者はどのように対応し、共存を図っていくのか、また、補助航路においてはこれまで採算性よりもむしろ利便性の



久米島フェリー(株)の「フェリーなは」17年経過してまだ現役

向上に視点をおいた船舶の近代化が図られてきており、過剰設備をかえ競争力に乏しい補助事業者が自由競争のなかで自立し存続しているのか、など規制緩和によって離島航路をとりまく環境がどのように変化していくのか今のところ全くの未知数です。離島航路事業者においてはおしよせる規制緩和の波を荒波として受けとめるのが逆にドックウェイとして波に乗ることができるのが、自らのおかれている環境と将来への展望を再確認することが必要です。

運輸部としても今後の離島航路事業の動静を的確に捉えるとともに、新制度のもとで適切に対応し利用者利便性の維持向上を図つていかなければなりません。



八重山観光フェリー(株)の「ササンクロス5号」俊足45ノット





開発建設部

沖縄国際洋蘭博覧会 世界のランが集うOrchid Show



鉢物審査部門 沖縄総合事務局長賞受賞株 優良賞 ブッラソレリオカトレヤ属
徳本 行雄 沖縄県(那覇市)



沖縄国際洋蘭博覧会会場の様子

内閣総理大臣賞の決定

五部門ある審査区分の優秀賞には外務大臣賞、農林水産大臣賞、建設大臣賞、沖縄開発庁長官賞、文部大臣奨励賞が授与され、さらに今年からは、この五部門の優秀作品のうちから1点選出される最優秀賞に、沖縄国際洋蘭博覧会大賞として内閣総理大臣賞を頂くことができました。このことは、本博覧会が国際的な蘭展としては、国内でもっとも歴史が長いランの博覧会として実績を有し、また、日本の蘭産業の発展、国際交流に寄与していると認められた結果といえます。



審査会の状況

洋蘭を数多く紹介するなど、沖縄に世界の蘭が集まる環境を整えるとともに、「沖縄花のカーバル」の中のイベントとして、冬の沖縄観光の目玉ともなります。

本博覧会は、国内外の洋蘭愛好者並びに生産者、花装飾関係者等が花を持ち寄り一堂に会することで、親睦の和を広げるとともに、情報交換、技術の普及・向上の場として、同時に優良品種の普及、及び芸術文化の創造に寄与することを目的としています。

関連催事

期間中には、「世界の珍しい蘭展」の花を使用した「けがな展」、「展示即売会」、「栽培相談」「アート」「洋蘭プレゼントクイズ」など関連催事も実施しています。

「世界の珍しい蘭展」はタイを行に実施し、世界でもっとも大きな蘭を始めとしたタイ原産のランの展示や、日本の最大の切花輸入国であるタイの蘭生産についての紹介をしました。次年度以降も魅力あるテーマで様々なランを紹介していく

期間中には、「世界の珍しい蘭展」の花を使用した「けがな展」、「展示即売会」、「栽培相談」「アート」「洋蘭プレゼントクイズ」など関連催事も実施しています。

「世界の珍しい蘭展」はタイを行に実施し、世界でもっとも大きな蘭を始めとしたタイ原産のランの展示や、日本の最大の切花輸入国であるタイの蘭生産についての紹介をしました。次年度以降も魅力あるテーマで様々なランを紹介していく

Orchid Show



プレサミット特別企画として行われた、国外出展によるディスプレイ(ドイツ蘭協会の展示ブース)



国際洋蘭シンポジウム 2月5日本部町立中央公民館において開催されました

七月六日開催される九州・沖縄サミットを記念する特別企画として、サミット参加国からラン関係者を招いて交流を行つことにより、広範囲な地域の情報収集及び技術の向上に資することを目的に「国際洋蘭シンポジウム」を開催しました。

サミット参加国からはアメリカ、イギリス、ドイツ、カナダの四ヶ国から参加があり、各國の蘭生産事情について基調講演をいただきました。さらにはアセアン蘭協会、タイ及び国内の関係者を交えて、「洋蘭の生産と消費」のテーマでディスカッションを行いました。

また、洋蘭博覧会会場では、シンポジウム参加各国のディスプレイ展示を実施しました。沖縄ではなかなか見ることのできない花もあり、入館者の方には満足していただけたことと思います。

現在、沖縄県の洋蘭の切花生産は我が国の洋蘭切花生産の二十六%に達し、全国の洋蘭切花生産地を形成するに至っています。このように洋蘭生産が盛んな沖縄県において開催する本博覧会には意義深いものがあります。

今後も沖縄の農業振興や、北部地域における経済の振興に寄与し、洋蘭関係者、及び国民の洋蘭に対する関心に答えることができるようになります。

沖縄国際洋蘭博覧会に関するお問い合わせは沖縄国際洋蘭博覧会実行委員会まで

海洋博覧会記念公園管理財団植物課

TEL〇九八〇 四八一七四
FAX〇九八〇 四八三七八五



右から沖縄国際洋蘭博覧会大賞(内閣総理大臣賞)、農林水産大臣賞、沖縄開発庁長官賞、外務大臣賞受賞株



賞		品名	氏名	住所
沖縄国際洋蘭博覧会大賞 内閣総理大臣賞		アングレクム属	高橋 國正	香川県(高松市)
鉢物審査部門	優秀賞	沖縄開発庁長官賞	カトレヤ属	沖縄県(具志川市)
切花審査部門	優秀賞	農林水産大臣賞	プラツカトレヤ属	沖縄県(玉城村)
外国出展審査部門	優秀賞	外務大臣賞	リンコスチリス属	台湾



KYUSHU-OKINAWA
SUMMIT 2000

サミット期間中の交通混雑緩和に御協力を

いたした事態を避けるため、関係

諸機関、団体においては、沖縄サミット開催期間の前後二日ずつを含む平成十二年七月二十日から同月二十四までの五日間を通じ、県内の交通量を大幅に抑制するための多様な取り組みを進めており、沖縄総合事務局としてもこれを強力に推進していくとしております。

沖縄サミットの成功と正常な県民生活の確保を両立させるため、公共交通量の抑制を図ることにより、交通の事項を実施することになります。そのためには幅広い県民の御理解と御協力が必要不可欠です。

本年七月二十日、主要国首脳会議(沖縄サミット)が、沖縄県名護市にて開催されます。

沖縄サミットは、今世紀最後のサミットであり、国内はもとより世界中の目が沖縄に注がれることから、

官民が協力してすばらしげ成果を

納めることが期待されております。

サミット開催に伴う各國首脳等の移動はノーストップ通行が国際的慣習。外交儀礼であり、沖縄サミット及びその関連行事の円滑な進行を確保するため、県下全域にわたる大規模な交通規制の実施が予想されます。しかしながら現状の交通量のままでこのような交通規制を行いますと、県内各地で著しい交通渋滞が発生し、県民の日常生活に必要不可欠な物資を搬送する車両の運行に障害が生じるなど県民生活に深刻な影響が生じることが懸念されます。

なお、交通規制の具体的な実施日時、実施区間等につきましては、沖縄サミット及びその関連行事の具体的な日程が固まった段階で沖縄県警察から発表される予定ですので、県民の皆様の御理解と御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



一 県民のマイカー通勤及びその他的目的(買い物、レジャー等)でのマイカー利用の自粛(バスなどの公共交通機関利用への転換)

二 業務用車両の運行の自粛(運行が必要不可欠な場合には運行時間ルートの調整)

三 車両の利用を伴う諸行事の開催の自粛

四 外来者出入りの業者等を含む)に対する車両の利用の自粛の呼びかけ

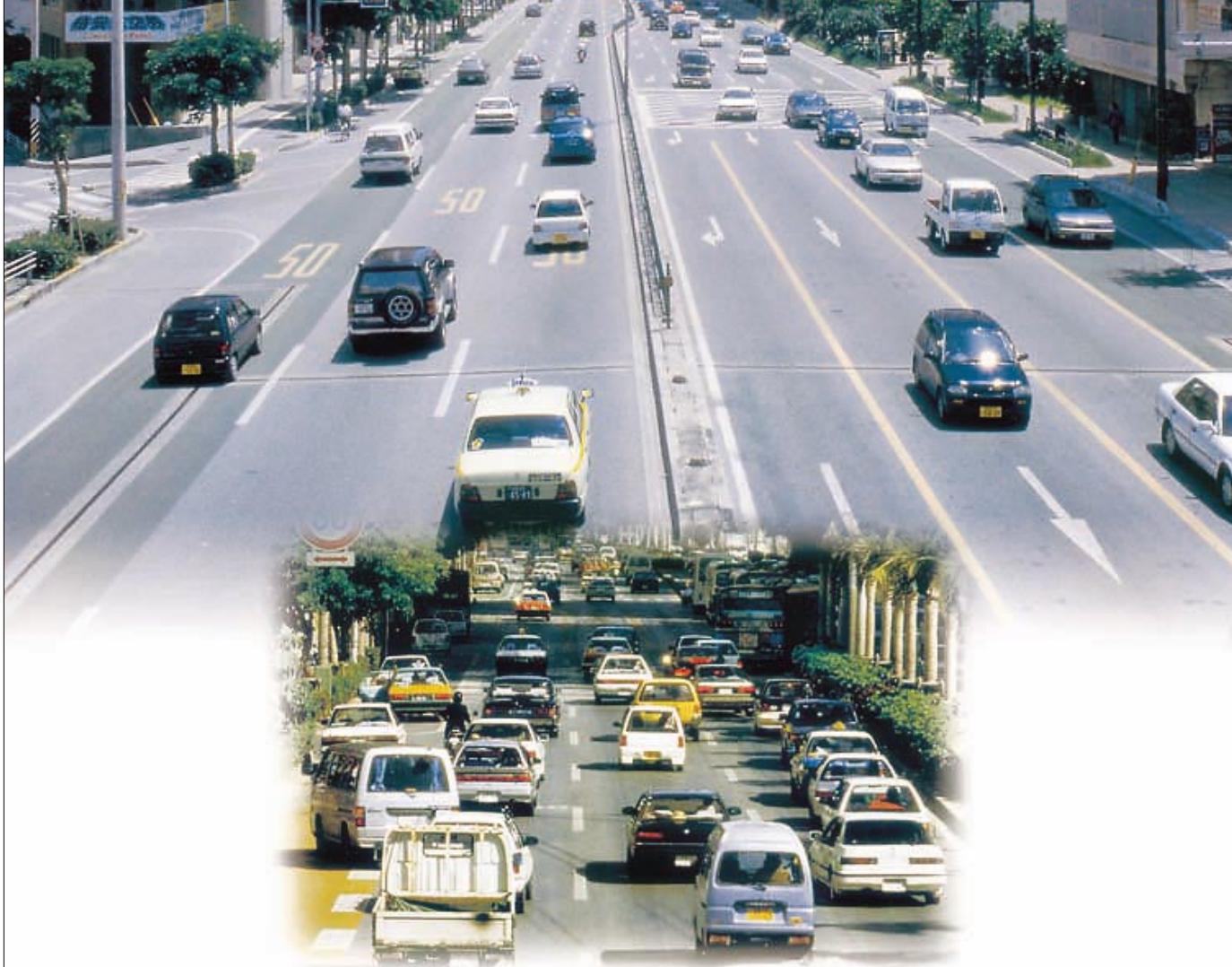


沖縄サミット期間中

2000年7月20日(木)～7月24日(月)

マイカー利用を控え 交通混雑緩和にご協力を!

REFRAIN FROM DRIVING POVs TO EASE THE TRAFFIC CONGESTION.



あなたのできることから
START WITH WHAT YOU CAN DO.



カナダ
CANADA



フランス共和国
FRENCH REPUBLIC



ドイツ連邦共和国
GERMAN FEDERAL REPUBLIC



イタリア共和国
ITALIAN REPUBLIC



日本
JAPAN



KYUSHU-OKINAWA
SUMMIT 2000



ロシア連邦
RUSSIAN FEDERATION



英國
UNITED KINGDOM



アメリカ合衆国
UNITED STATES OF AMERICA



EU(欧州連合)
EUROPEAN UNION

沖縄県警察・沖縄県サミット推進県民会議・沖縄サミット交通総量抑制連絡協議会

局の動き

農林 水産部

第1回「明日を拓く北部の農林水産業を考える検討会」を開催



北部市町村会主催による「明日を拓く北部の農林水産業を考える検討会」の第1回会議が、2月20日、名護市内のホテルで開催されました。

本検討会は、昨年末閣議決定された「沖縄県北部地域の振興に関する方針」において、農林水産業の発展が北部地域の振興の重要な柱の一つとして位置づけられたことを踏まえ、北部地域の市町村、農林漁業関係者が、県及び国の協力の下、北部地域の農林水産業の将来ビジョンと振興策を検討する場として設けたものです。

第1回検討会では、玉澤徳一郎農林水産大臣、高木勇樹農林水産事務次官及び農林水産省関係担当官等を迎え、地元からは牧野浩隆県副知事をはじめ、北部地域の市町村長、農林漁業者、農林水産関係団体、沖縄総合事務局長等が出席しました。

この中で、北部地域農林漁業者・関係団体等から、今後の農林水産業振興を図る上で、流通コストの低減、環境保全対応型生産システムの確立、担い手育成、技術開発等のための研究施設の設置等が課題として提起されました。これに対して、玉澤農林水産大臣からは、「地元からの要望を踏まえ、一体となって北部地域の振興策を進めて参りたい。」との発言がありました。

今後、本検討会で提起された課題等を踏まえ、6月までに具体的な振興策のあり方等について取りまとめることなっています。

財務部

「参議院財政・金融委員会」国政調査が実施されました。

1月17日から2日間の日程で参議院財政・金融委員会の平田健二委員長を始めとする国会議員7名が国政調査のため沖縄を訪問した。今回の調査は沖縄の経済・財政・金融・税務・税關行政の状況を把握すると共に、サミット会場予定地等の視察が主な目的。

委員一行は沖縄ハーバービューホテルにおいて、沖縄総合事務局、沖縄国税事務所、沖縄地区税關など行政機関から業務概況説明を受けた後、地銀三行、信用金庫など各金融機関と意見交換を行い、地域経済の現状について聴取した。また、今年7月に開催予定の九州・沖縄サミットの主会場となる万国津梁館やプレスセンター、夕食会会場の候補地として挙がっている首里城公園の視察も行った。

そのほか、地場産業視察として泡盛工場、自由貿易地域内のコールセンターも訪問し、コールセンターでは議員の間からは「若年層の就職先として期待できるし活気が感じられる」といった感想も聞かれた。最終日、平田委員長は那覇空港で記者会見を行い、調査を終えた感想として「サミット関連の公共事業が活発を感じた」などと語った。



プレスセンターの模型の前で説明を受ける(参)財政・金融委員会の各委員

総務部

沖縄総合事務局に北部振興対策推進本部を設置

「普天間飛行場の移設に関する政府方針」(平成11年12月28日閣議決定)を踏まえて、北部地域を振興するための施策・事業の円滑な推進に当たって地域の自治体と県及び政府との緊密な連携・協力を図るため、国、県、関係市町村が一体となって検討、調整及びフォローアップを行う協議機関が設置されました。

沖縄総合事務局としても、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」(平成11年12月28日閣議決定)を踏まえ沖縄県北部地域の振興(移転先等振興を含む。)に関する施策を効果的に行うため、「北部振興対策推進本部」を平成12年2月22日設置しました。

沖縄総合事務局長を本部長、両次長を副本部長、各部長を本部員とする構成となり、沖縄総合事務局全体で取り組む体制となっています。

今後、国、県、地元の取り組み体制と連携を図りながら、北部地域振興に取り組んで行きます。

開発 建設部

第1回 2000年サミット九州・ 沖縄道路調整連絡会議を開催

去る2月10日に、2000年九州・沖縄サミット開催に向け、九州・沖縄両地区の各道路管理者間相互の情報交換や連携強化などを図るため、当局加納次長、建設省九州地方建設局長を始め、沖縄県、福岡県、宮崎県、福岡市の各土木部長、日本道路公団九州支社長などにより、「第1回2000年サミット九州沖縄道路調整連絡会議」を開催しました。

会議では、両地区から関連道路事業の進捗や道路管理体制の報告があり、両地区とも、関連事業の更なる早期完成を目指すことや、関係機関との情報交換などを密にし、道路の巡回・点検の強化などを行い、万全の管理体制でサミットを迎えることなどが合意されました。

そのほか、道路情報板等による交通規制の周知や交通量削減の呼びかけ、英語版道路マップの作成、高速道路のサービスエリアや道の駅でのサミットフェアの開催などに取り組むことも合意されました。

(なお、サミットに向けた道路事業を紹介するパンフレットを道路管理課で一般に配布し、ホームページ

[<http://www.road.dc.ogb.jp/>]も開設しています。)



運輸部

宜野座インターに 高速バス停留所新設



バス事業者4社によって運行されている高速バス(那覇空港～名護バスターミナル間)は、昭和63年の運行開始以来百万人あまりの利用客を数え、沖縄本島における基幹バスとして重要な役割を果たしています。

これまで那覇インターチェンジから許田インターチェンジまでの間に9カ所の停留所が設置されてきましたが、停留所が設置されていなかった宜野庄村において、宜野座インターチェンジに停留所を設置してほしいとの要望が高まり、バス事業者等に対してバス停留所設置の要請がなされました。これを受け、バス事業者等の関係者において検討がなされ、宜野座への停車が決定されるとともに、宜野庄村においては高速バス停留所の整備が行われ、このたび3月1日付で宜野座インターチェンジ停留所の開設が実現しました。

今回の停留所新設により、宜野庄村民の移動の利便性が飛躍的に向上するとともに、宜野庄村の地域振興に大きく貢献することが期待されています。



通商 産業部

沖縄情報通信ハブ国際シンポジウム 「沖縄国際情報特区構想」の実現に 向けての開催について

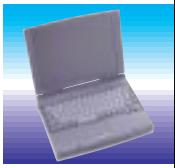
来る3月27日～28日に、名護市のザ・ブセナテラスビーチリゾート・ホテルにおいて、通商産業省主催の「沖縄情報通信ハブ国際シンポジウム」が開催されます。

21世紀の高度情報通信社会到来に備え、諸外国では、情報通信インフラの整備、情報通信関連産業の集積が急ピッチで進められています。

このような中で、沖縄は地理的条件、通信インフラ整備の諸計画等からみて、世界の情報通信ハブ基地としての発展の可能性が高いと云われています。

また平成11年6月に示された「沖縄経済振興21世紀プラン」中間報告でも、海外の情報通信関連企業等の誘致による沖縄経済の活性化のため、「沖縄国際情報特区構想」の推進が提言されています。

このような状況を受けて同シンポジウムでは、沖縄進出の可能性のある情報関連企業を招待し、沖縄県の投資環境等の魅力、将来性を提示することとしております。また、沖縄をアジア・太平洋の情報通信ハブとし、企業誘致を行う上記構想を実現するための方策についても議論し、結果を今後の政策に反映させて行くこととしています。



沖縄は「情報立県」になれるか

人材のミスマッチ

今すぐキレイには

一〇一〇年までに情報通信分野で一万四千五百人の雇用を発生させる」との数値目標を掲げた「沖縄県マルチメディアアイランド構想」が策定されたのは九八年九月のことである。その後「ホールセンター」に代表される「コンピュータとネットワークに関する多くの企業が沖縄に進出し、今ではすでに四千人の雇用の見通しがついていた」と云ふ。

一年半で四千人といつては、単純に計算して一〇一〇年までの十二年間で三万一千人。一年毎の新規発生の増加率を三割ほどに設定した試算では、約十万人もの雇用が創出できる勢い」と云ふこととなる。別の数字も紹介しよう。「ホールセ

情報立県と人材育成



稻垣 純一

国際電子ビジネス専門学校 校長
沖縄県振興開発審議会 専門委員

そして、その内の八三〇万人がホールセンターを始め情報通信技術を活用した「テレマーケティング」の領域である。今後、インターネットによる電子商取引が本格化することは間違いないと見られて、「ため二〇〇一年の雇用予測数は二千万人を超えてくる」。

アメリカで起こることのが数年の遅れで日本にも起ることとするなり、「〇〇年を待たずして日本でのテレマーケティング関連の業務従事者は少なくとも三百万人を超える」とになるのだろう。とすれば、人口比で全国の百分の五を占めるわが県では三万人の雇用でも満足な全国平均値、データアイランドを唱えるなら、最低五万人分の仕事場は欲しいところである。

「このよつたなマーケティングの進化の最先端を担う職場であれば、高度な技量が従業員に求められる」とは当然である。まずは社会常識があり、きれいな言葉で顧客との「沟」を埋め、「マーケティング」と「コンピュータやインターネット」に対する一定の理解と操作能力がある」と。最後に、競争社会・国際社会で通用する自主性、つまり問題発見と解決の能力が必要じつ」とである。

もう少しだけ「コンピュータ（情報の中身）制作や、ソフト開発などの他のマルチメディアアイランドを唱えるなら、最低五万人分の仕事場は欲しいところであらな」。

「一〇一〇年までに情報通信分野で一万四千五百人の雇用を発生させる」との数値目標を掲げた「沖縄県マルチメディアアイランド構想」が策定されたのは九八年九月のことである。その後「ホールセンター」に

代表される「コンピュータとネットワークに関する多くの企業が沖縄に進出し、今ではすでに四千人の雇用の見通しがついていた」と云ふ。

「ホールセンター」や従来からある「ダイレクトメール」など顧客に直接接觸するビジネスの展開を「ダイレクト・マーケティング」と呼んでいる。九七年時点ではアメリカではこの業界で、関連産業を含めて二千万人以上の雇用が発生している。

そこで、その内の八三〇万人がホールセンターを始め情報通信技術を活用した「テレマーケティング」の領域である。今後、インターネットによる電子商取引が本格化することは間違いないと見られて、「ため二〇〇一年の雇用予測数は二千万人を超えてくる」。

アメリカで起こることのが数年の遅れで日本にも起ることとするなり、「〇〇年を待たずして日本でのテレマーケティング関連の業務従事者は少なくとも三百万人を超える」となるのだろう。とすれば、人口比で全国の百分の五を占めるわが県では三万人の雇用でも満足な全国平均値、データアイランドを唱えるなら、最低五万人分の仕事場は欲しいところである。

一方で昨年の夏に、「ホールセンターからの人に対応ができない」という報道が話題となつた。全国比で約二倍の高い失業率が、必ずしも「豊富で優秀な労働力」を意味しないのではなか」という疑問が提出されたのである。

「ホールセンター」は、現代のマーケティングにおける最前線の職場である。CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）が最近のこの業界の流行語になつて、「顧客の満足度を上げること」によって初めて利益が確保できること」という考え方には既に一般化しており、これはその先を行く概念である。「言ひ言ふまゝ、マーケティング組み立て自体を顧客との「沟」を埋め、「システムを中心構築する」と云ふこととなる。

このよつたなマーケティングの進化の最先端を担う職場であれば、高度な技量が従業員に求められる」とは当然である。まずは社会常識があり、きれいな言葉で顧客との「沟」を埋め、「マーケティング」と「コンピュータやインターネット」に対する一定の理解と操作能力がある」と。最後に、競争社会・国際社会で通用する自主性、つまり問題発見と解決の能力が必要じつ」とである。

もう少しだけ「コンピュータ（情報の中身）制作や、ソフト開発などの他のマルチメディアアイランドを唱えるなら、最低五万人分の仕事場は欲しいところであらな」。

文部省では一〇〇一年度の学習指導要領の改訂実施に向けて、学校への「コンピュータとインターネットの導入を進めてくる。しかし、その手本となつたアメリカではなく、各教室と町の図書館と病院にインターネットを」の目標が達成されつつある。「」「」「」は、自国民が情報弱者と情報強者に分されるのを避けようとする、強い意志が働くとしている。

この問題に関して、日本の取り組みは遅れて、「私は危機感を抱いてくる。そして沖縄が本土に追いつく目的で国も県も共に努力した時代は終わつたある。沖縄をマルチメディアアイランドとするならば、その分野に関してだけは全国をリードできること」今までに環境を整えて、併せて県民の意識を高める必要があるのではないかだらうか。

「情報通信インフラ」と「教育インフラ」の先行的・革新的な整備とそれを飛躍的に低コストで提供する仕組みづくり。そして全国的・国際的に通用する下メイン・独自の先進分野を掲げて、その実現に向けた行動を開始することだが、今必要だと思つ。

石敢當の

由来(下)

小玉 正任

『姓源珠璣』の汚名をすすぐ

といふが、江戸後期、寛政十一年(一八〇〇)に『桂林漫録』が出版され、その中で『姓源珠璣』の引用として五代晋の勇士名を石敢當とし、彼を石敢當碑の起源と書かれた。漫録は、碩学桂川中良の著で、当時ベストセラーとなり、五代晋の勇士説は、今日に至るまで辞典類に孫引きされている。実はこの引用文は、明の徐著『徐氏筆精』(一六三三年成る)の引く『姓源珠璣』の文章の丸写しである。現在、石敢當の研究者の間では、五代晋の勇士説の発信源は、姓源珠璣であり、非はあげて同書にありとされている。しかしのことに疑をもつた私は『姓源珠璣』の原文に当たることにした。同書は明の楊信民の撰、一四二一年の成書。苦心惨憺、よつやく萬曆庚子(一六〇〇年)刊行の新刻『姓源珠璣』を見つけた。同書では、五代晋の勇士名は「石敢」となっていて、石敢當碑の由来の記述は一切ない。しかもこの記事は『資治通鑑』を参考にしたとある。徐著も萬曆の人、同書を見る機会はあたはず。にも拘らず、何故に原文にはない「石敢當」、そして由来話を付加して引用文としたのか全く理解し難いことである。ともあれ、『姓源珠璣』の汚名は、「われなきもの」非は『徐氏筆精』、『桂林漫録』



にある。幕末以来、今日まで、『姓源珠璣』の原文に当たって論文を書いている者は、寡聞にして知らぬ。

なお、わが国の民俗学者は、石敢當の由来に関し、古のもつ呪力に着目している。

函館市の石敢當



高さ一七一〇の黒みかけ、高さ一一一〇、幅五一〇の沖縄県宮古島産のトラバーチ(石灰岩)の石敢當がはじめられてる。これは、昭和四十一年台風で被災をつけた富古島に川崎市民が救援活動をした返礼として富古島民から贈られたもの。昭和四十五年に造立されたが、駅前の再開発に伴い、昭和六十一年に現在地に再建された。沖縄との文化交流の絆となるといふ。一年、講演を頼まれて沖縄にきて、那覇市内の石材店でこれを購入、自宅の庭に立てた。字形は首里金城町の石敢當と同。

金城町の石敢當



那覇市首里金城町石畳道の入口の左側にある石敢當、九〇〇の「トコロ砂岩」。

JR川崎駅前の石敢當



高さ一七一〇の黒みかけ、高さ一一一〇、幅五一〇の沖縄県宮古島産のトラバーチ(石灰岩)の石敢當がはじめられてる。

これは、昭和四十一年台風で被災をつけた富古島に川崎市民が救援活動をした返礼として富古島民から贈られたもの。昭和四十五年に造立されたが、駅前の再開発に伴い、昭和六十一年に現在地に再建された。沖縄との文化交流の絆となるといふ。また交通安全を祈るものとされてる。

石敢當の現況

現在、わが国の「十八都道府県に石敢當がある。沖縄県一万基以上、鹿児島県約一〇〇基、宮崎県約九十基、大分県一基、長崎県一基、佐賀県七基、愛媛県一基、徳島県十一基、山口県一基、広島県一基、岡山県一基、兵庫県五基、大阪府十一基、和歌山县一基、奈良県一基、京都府一基、滋賀県一基、長野県三基、静岡県一基、神奈川県四基、東京都十基、千葉県一基、埼玉県一基、宮城県一基、山形県一基、秋田県一十八基、青森県四基、

北海道一基。

造立年銘のあるわが国最古のものは、宮崎県えびの市にある元禄二年(一六八九年)造立の石敢當(同市指定民俗文化財)で、次に古いものは、沖縄県具志川村(久米島)にある雍正十二年(一七三三年)造立の泰山石敢當(同村指定民俗文化財)。わが国最北端の石敢當は、北海道函館市にあり、昭和六十二年(一九八七年)造立。

最も丈が高いのは、徳島県三加茂町の石敢當で、百八十センチある。これは文久二年(一八六二年)、悪病が流行し、大火や水難が続いたので集落のはずれの鬼門に立てた。同町指定民俗文化財。全国でただ一つ県指定の民俗文化財になつてるのは、山形県鶴岡市にある石敢當。造立年は不明なるも、汚損著しく廟堂の中にある。明治の始め、鬼県令の異名のあつた三島通庸も、この石敢當をはばかり道路計画を変更したといふ。いわく付きのもの。他にも、ヨーロッパなど石敢當がいくつもある。詳しく述べて、石敢當を御覧あれ。

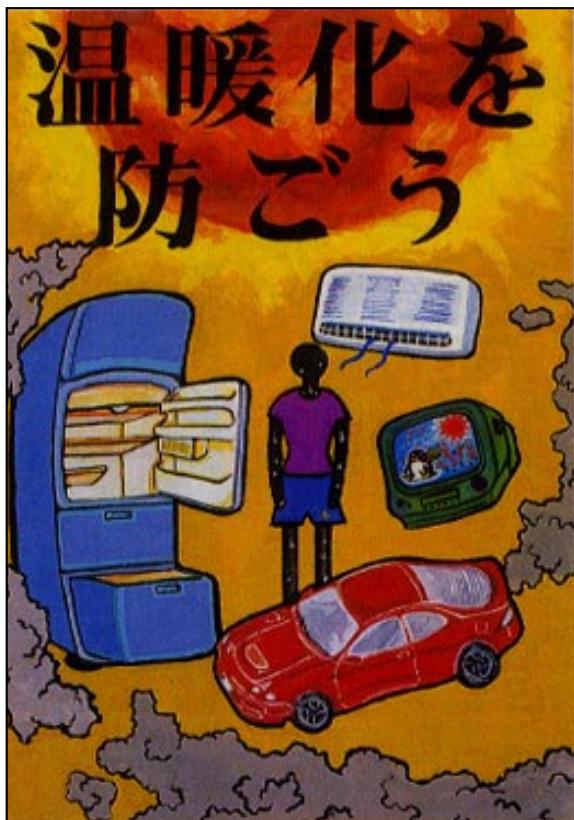
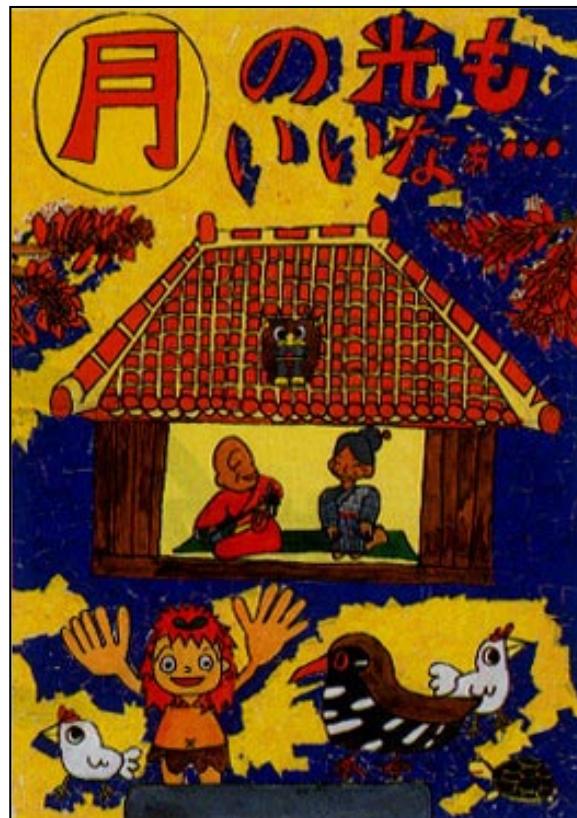


省エネルギー・省資源 対策推進会議議長賞 コンクール

第21回ポスター
第18回小論文



省エネルギー・省資源
対策推進会議議長賞
沖縄県
沖縄市立北美小学校(6年)
友寄 野乃



沖縄総合事務局長賞
沖縄県
糸満市立西崎中学校(2年)
広井 みどり

沖縄総合事務局
ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>